

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
【英訳名】	Samantha Thavasa Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 幸正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 杢本 直司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 杢本 直司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (百万円)	11,851	12,279	25,366
経常損失 () (百万円)	1,686	896	2,495
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	2,434	998	4,152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,468	1,119	4,274
純資産額 (百万円)	4,324	1,397	2,517
総資産額 (百万円)	22,205	19,340	20,574
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	36.97	15.17	63.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	5.5	10.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,828	449	1,476
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	150	180	55
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,735	202	2,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,254	2,270	3,061

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.28	10.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの拡大にともなう影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

重要事象等に関する事項

当社グループは当第2四半期連結累計期間に10億80百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、取引銀行とは引き続き借入を受けるとともに株式会社コナカからは2021年11月に13億円の長期借入を行うなど、財務基盤の安定性を高めております。

また、資金面についても仕入計画の精緻なコントロールによる在庫効率の改善や、店舗管理系の固定費等削減にも取り組んだ結果、2022年8月末時点において、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇や急激な円安進行の影響による先行き懸念はあるものの、国内においては2年ぶりに行動制限のない夏を迎えるなど、徐々に持ち直しつつあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、国内においては夏のセールやイベントの開催により商業施設への来場者数が増加いたしました。今後は、6月から再開された外国人観光客の受け入れに伴うインバウンド需要の回復が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは新たな経営陣の下で、商品企画としては、認知度、訴求力の高いインフルエンサーやキャラクターとのコラボ企画商品を展開し、売上向上を図ってまいりました。また、社会環境が大きく変化した今、顧客のライフスタイルやそれに伴うニーズに対応し、顧客接点の拡大を図る為に、販売スタッフの販売力をショップだけでなく、コーディネート提案やオンラインライブなどに生かすべく、インスタグラムLIVE配信など各種SNSを用いた商品情報の発信力強化も進めております。

店舗展開につきましては、バッグ事業においては3店舗の出店、7店舗の退店、ジュエリー事業においては1店舗の退店、アパレル事業においては1店舗の退店、その他事業において1店舗の出店となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は283店舗となりました。今後はブランドの総合力を生かした新たな店舗事業形態を開発し出店を推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億79百万円（前年同期は118億51百万円）、営業損失は10億80百万円（前年同期は18億28百万円の損失）、経常損失は8億96百万円（前年同期は16億86百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億98百万円（前年同期は24億34百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

財政状態の分析

（資産）

総資産は193億40百万円であり、前連結会計年度末と比較して12億34百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が7億90百万円、商品及び製品が4億57百万円減少したことによるものであります。

（負債）

総負債は179億42百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億14百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億69百万円増加した一方、長期借入金が2億9百万円、ポイント引当金が2億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は13億97百万円であり、前連結会計年度末と比較して11億20百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が9億99百万円、為替換算調整勘定が1億71百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、7億90百万円減少し、22億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億49百万円(前年同四半期は18億28百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失9億円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の減少額4億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円(前年同四半期は1億50百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億98百万円によるものであり、主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入1億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2百万円(前年同四半期は17億35百万円の資金の増加)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,851,417	65,851,417	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	65,851,417	65,851,417	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	65,851,417	-	2,132	-	35

(5) 【大株主の状況】

2022年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517- 2	38,910	59.10
寺田 和正	東京都新宿区	11,046	16.78
清水 優	大阪府吹田市	930	1.41
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 -21	422	0.64
平野 秀和	東京都中央区	304	0.46
河原塚 隆史	埼玉県上尾市	231	0.35
宮澤 久徳	長野県塩尻市	201	0.31
酒井 孝敏	福岡県福岡市中央区	193	0.29
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	171	0.26
金室 貴久	東京都板橋区	171	0.26
計	-	52,583	79.85

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,838,200	658,382	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 13,017	-	-
発行済株式総数	65,851,417	-	-
総株主の議決権	-	658,382	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 8 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サマン サタバサジャパ ンリミテッド	東京都港区三田 1 丁目 4 - 1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253	2,462
受取手形及び売掛金	1,038	1,195
商品及び製品	7,043	6,585
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	91	94
その他	279	286
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,709	10,626
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,412	3,411
その他	1,710	1,828
有形固定資産合計	5,122	5,239
無形固定資産		
その他	1,528	1,405
無形固定資産合計	1,528	1,405
投資その他の資産		
差入保証金	1,863	1,760
その他	350	308
投資その他の資産合計	2,214	2,068
固定資産合計	8,865	8,713
資産合計	20,574	19,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654	1,023
短期借入金	3,914	3,912
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払法人税等	116	121
賞与引当金	186	206
その他	2,025	1,937
流動負債合計	7,297	7,600
固定負債		
長期借入金	9,934	9,724
ポイント引当金	240	37
その他	584	579
固定負債合計	10,759	10,341
負債合計	18,057	17,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	7,747	8,746
自己株式	0	0
株主資本合計	2,306	1,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	77	249
その他の包括利益累計額合計	77	249
非支配株主持分	288	339
純資産合計	2,517	1,397
負債純資産合計	20,574	19,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	11,851	12,279
売上原価	5,630	5,681
売上総利益	6,221	6,597
販売費及び一般管理費	1 8,050	1 7,678
営業損失 ()	1,828	1,080
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	0
為替差益	93	178
不動産賃貸料	58	60
補助金収入	2 77	2 40
その他	22	12
営業外収益合計	260	295
営業外費用		
支払利息	64	72
不動産賃貸費用	23	22
その他	30	17
営業外費用合計	117	112
経常損失 ()	1,686	896
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	-	1
減損損失	3 662	-
特別損失合計	669	4
税金等調整前四半期純損失 ()	2,355	900
法人税、住民税及び事業税	43	88
法人税等調整額	19	19
法人税等合計	23	68
四半期純損失 ()	2,379	969
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	29
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,434	998

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失()	2,379	969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	89	149
その他の包括利益合計	88	149
四半期包括利益	2,468	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,520	1,171
非支配株主に係る四半期包括利益	52	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	2,355	900
減価償却費	342	261
減損損失	662	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	25	19
ポイント引当金の増減額 (は減少)	20	121
受取利息及び受取配当金	9	3
為替差損益 (は益)	0	7
支払利息	64	72
補助金収入	77	40
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	-	1
売上債権の増減額 (は増加)	418	135
棚卸資産の増減額 (は増加)	351	475
仕入債務の増減額 (は減少)	88	164
未払費用の増減額 (は減少)	538	191
その他	496	64
小計	1,674	337
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	65	72
補助金の受取額	53	40
法人税等の還付額	0	-
法人税等の支払額	146	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60	298
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	6	19
投資有価証券の取得による支出	3	-
敷金及び保証金の差入による支出	26	32
敷金及び保証金の回収による収入	28	125
その他	82	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,930	2
長期借入れによる収入	4	-
長期借入金の返済による支出	200	200
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	202
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	41
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	236	790
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	3,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,254	1 2,270

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間において、ノーマディック株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（収益認識基準に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（本人及び代理人取引に係る収益認識）

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識）

（1）自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

（2）他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119百万円減少し、販売費及び一般管理費は110百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2023年2月期第2四半期まで続くなどの仮定を置き、当第2四半期連結会計期間の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

短期借入金のうち2,791百万円、1年内返済予定の長期借入400百万円、長期借入金のうち7,624百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
報酬及び給与手当	2,701百万円	2,478百万円
賞与引当金繰入額	220百万円	182百万円
広告宣伝費	160百万円	145百万円
販売促進費	245百万円	250百万円
地代家賃	722百万円	657百万円
店舗手数料	1,380百万円	1,399百万円
減価償却費	319百万円	255百万円

2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。

3 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間において、当社の以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
関東地区	店舗設備等	建物・什器備品等	89
関西地区	店舗設備等	建物・什器備品等	34
中部地区	店舗設備等	建物・什器備品・土地等	498
九州沖縄地区	店舗設備等	建物・什器備品等	20
北海道地区	店舗設備等	建物・什器備品等	19

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（662百万円）として計上いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	2,351百万円	2,462百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	96百万円	192百万円
現金及び現金同等物	2,254百万円	2,270百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
バッグ	7,315
ジュエリー	1,144
アパレル	2,628
その他	1,190
顧客との契約から生じる収益	12,279
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,279

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	36円97銭	15円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,434	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,434	998
普通株式の期中平均株式数(株)	65,851,203	65,851,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。